

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月4日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6841 URL <https://www.yokogawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 奈良 寿
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中谷 博彦 TEL (0422)52-6845
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	408,887	4.0	58,416	0.1	60,821	△0.3	38,700	△25.7
2024年3月期第3四半期	393,089	23.8	58,380	135.9	61,015	127.7	52,113	209.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 48,510百万円 (△26.1%) 2024年3月期第3四半期 65,686百万円 (103.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	148.74	—
2024年3月期第3四半期	197.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	708,730	479,656	66.2
2024年3月期	672,866	444,763	64.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 468,888百万円 2024年3月期 436,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
2025年3月期	—	29.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	563,000	4.2	79,000	0.3	81,000	△3.7	51,000	△17.3	196.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) BaxEnergy GmbH 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	268,624,510株	2024年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	8,408,274株	2024年3月期	8,473,826株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	260,183,500株	2024年3月期3Q	263,447,833株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は2025年2月4日 (火) に決算説明会をWeb会議にて開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

[添付資料]

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
<参考資料>2025年3月期 第3四半期連結決算情報	11
[期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）において、当社グループは、本年度が初年度となる中期経営計画“Growth for Sustainability 2028(GS2028)”に基づき、事業を通じて社会や環境に貢献しながら持続的な企業価値向上を図る、CSV(Creating Shared Value)経営の実現に向け、取り組みを開始しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は次のとおりです。売上高は、主に為替の変動影響により、前年同期比で157億円増加しました。営業利益及び経常利益は、増収による増益要因がある一方で、先行投資費用や人件費が増加したことにより、前年同期並みとなりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に前年同期に投資有価証券売却益を特別利益に計上した反動などにより134億円減少しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	3,930億89百万円	4,088億87百万円	157億97百万円	4.0%
営業利益	583億80百万円	584億16百万円	35百万円	0.1%
経常利益	610億15百万円	608億21百万円	△1億94百万円	△0.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	521億13百万円	387億00百万円	△134億12百万円	△25.7%
(参考)1米ドル平均レート	143.78円	153.00円	9.22円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	3,651億29百万円	3,836億07百万円	184億78百万円	5.1%
営業利益	516億76百万円	535億86百万円	19億09百万円	3.7%

<測定器事業>

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	246億47百万円	223億93百万円	△22億53百万円	△9.1%
営業利益	71億19百万円	48億60百万円	△22億59百万円	△31.7%

<新事業他>

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	33億12百万円	28億85百万円	△4億27百万円	△12.9%
営業利益	△4億15百万円	△30百万円	3億84百万円	-

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や建物及び構築物が減少した一方で、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ358億円増加し7,087億円となりました。

また、負債合計は、賞与引当金や未払金が増加した一方で、契約負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億円増加し2,290億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ348億円増加し4,796億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、66.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2025年3月期の連結業績予想については、前提となる為替レートを1USD=145円から1USD=150円に修正するとともに、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見直しなどを踏まえ、2024年11月5日に公表した連結業績予想を次のとおり見直しました。

なお、2024年11月5日に上方修正しました受注高についても、前提となる為替レートの修正に伴い見直しました。以下の参考情報をご参照ください。

2024年11月5日に発表した通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,630	750	750	490	188.35
今回発表予想 (B)	5,630	790	810	510	196.01
増減額 (B) - (A)	-	40	60	20	-
増減率 (%)	-	5.3%	8.0%	4.1%	-
(参考)前期実績 (2024年3月期)	5,401	788	840	616	234.83

(参考) セグメント別 通期連結業績予想
 <受注高>

	前回発表予想 (11/5)	今回発表予想 (2/4)	増減
制御事業	5,430億円	5,550億円	120億円増
測定器事業	280億円	280億円	-
新事業他	40億円	40億円	-
合計	5,750億円	5,870億円	120億円増

<売上高>

	前回発表予想 (11/5)	今回発表予想 (2/4)	増減
制御事業	5,310億円	5,310億円	-
測定器事業	280億円	280億円	-
新事業他	40億円	40億円	-
合計	5,630億円	5,630億円	-

<営業利益>

	前回発表予想 (11/5)	今回発表予想 (2/4)	増減
制御事業	710億円	740億円	30億円増
測定器事業	50億円	60億円	10億円増
新事業他	△10億円	△10億円	-
合計	750億円	790億円	40億円増

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・中東地域、東アジア等における地政学的なリスク
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,884	173,543
受取手形、売掛金及び契約資産	242,704	238,687
商品及び製品	21,719	22,625
仕掛品	5,857	8,601
原材料及び貯蔵品	27,138	26,658
その他	24,148	22,043
貸倒引当金	△6,280	△6,066
流動資産合計	455,173	486,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,022	43,683
その他	44,016	43,013
有形固定資産合計	91,038	86,697
無形固定資産		
ソフトウェア	17,512	18,459
のれん	5,971	10,238
その他	20,283	25,051
無形固定資産合計	43,767	53,749
投資その他の資産		
投資有価証券	65,615	65,812
その他	17,864	17,982
貸倒引当金	△593	△1,603
投資その他の資産合計	82,887	82,191
固定資産合計	217,693	222,638
資産合計	672,866	708,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,818	29,223
電子記録債務	9,657	7,890
短期借入金	295	98
未払金	21,274	15,378
未払法人税等	9,795	7,267
契約負債	51,588	64,184
賞与引当金	23,539	15,702
工事損失引当金	8,746	9,271
その他	29,817	33,743
流動負債合計	186,534	182,760
固定負債		
長期借入金	24,000	24,031
退職給付に係る負債	6,048	6,947
その他	11,521	15,335
固定負債合計	41,569	46,313
負債合計	228,103	229,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,464	54,575
利益剰余金	303,979	329,150
自己株式	△19,357	△19,209
株主資本合計	382,487	407,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,953	22,538
繰延ヘッジ損益	43	61
為替換算調整勘定	32,831	38,014
退職給付に係る調整累計額	△674	355
その他の包括利益累計額合計	54,154	60,970
非支配株主持分	8,120	10,767
純資産合計	444,763	479,656
負債純資産合計	672,866	708,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	393,089	408,887
売上原価	205,891	213,877
売上総利益	187,197	195,009
販売費及び一般管理費	128,816	136,593
営業利益	58,380	58,416
営業外収益		
受取利息	1,196	1,902
受取配当金	951	763
持分法による投資利益	2,357	1,585
その他	1,046	802
営業外収益合計	5,552	5,055
営業外費用		
支払利息	826	907
為替差損	841	284
寄付金	239	199
その他	1,010	1,258
営業外費用合計	2,917	2,650
経常利益	61,015	60,821
特別利益		
固定資産売却益	25	2,909
投資有価証券売却益	16,630	417
特別利益合計	16,655	3,327
特別損失		
固定資産売却損	8	1,234
固定資産除却損	106	233
減損損失	※ 5,667	—
投資有価証券評価損	—	2,447
関係会社出資金売却損	259	—
退職給付制度終了損	105	1,342
事業構造改善費用	74	—
特別損失合計	6,222	5,257
税金等調整前四半期純利益	71,448	58,891
法人税、住民税及び事業税	14,613	14,002
法人税等調整額	1,470	3,463
法人税等合計	16,084	17,466
四半期純利益	55,364	41,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,251	2,724
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,113	38,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	55,364	41,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	602
繰延ヘッジ損益	61	17
為替換算調整勘定	9,999	5,111
退職給付に係る調整額	△16	1,027
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	327
その他の包括利益合計	10,322	7,085
四半期包括利益	65,686	48,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,280	45,516
非支配株主に係る四半期包括利益	3,406	2,994

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
米国	事業用資産	のれん	2,003
		その他無形資産	3,636
日本	遊休資産	機械装置及び運搬具	28
		合計	5,667

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

米国の連結子会社であるPXiSE Energy Solutions, LLCの持分取得時に計上したのれん等について、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	14,817百万円	15,499百万円
のれんの償却額	1,801	1,353

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	365,129	24,647	3,312	393,089	—	393,089
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	365,129	24,647	3,312	393,089	—	393,089
セグメント利益又は損失（△）	51,676	7,119	△415	58,380	—	58,380

（注）報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「制御」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,667百万円です。

（のれんの金額の重要な変動）

「制御」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しています。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては2,003百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	383,607	22,393	2,885	408,887	—	408,887
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	383,607	22,393	2,885	408,887	—	408,887
セグメント利益又は損失（△）	53,586	4,860	△30	58,416	—	58,416

（注）報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

<参考資料>

2025年2月4日
横河電機株式会社

2025年3月期 第3四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	2023/12		2024/12		前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	393,089	—	408,887	—	15,797	—
営業利益	58,380	14.9%	58,416	14.3%	35	△0.6%
経常利益	61,015	15.5%	60,821	14.9%	△194	△0.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	52,113	13.3%	38,700	9.5%	△13,412	△3.8%
総資産	640,485		708,730		68,245	
純資産	425,314		479,656		54,341	
自己資本四半期純利益率	13.1%		8.5%		△4.6%	
1株当たり四半期純利益	197.81円		148.74円		△49.07円	
設備投資	17,385		20,080		2,695	
減価償却費	16,618		16,852		233	
研究開発費	23,899		25,286		1,386	
期中平均為替レート (米ドル)	143.78円		153.00円		9.22円	

受注高

(単位：百万円)

	2023/12	2024/12	2025/3 予想
制御事業	368,037	414,858	555,000
測定器事業	20,112	23,400	28,000
新事業他	2,549	2,978	4,000
合計	390,699	441,238	587,000

売上高

(単位：百万円)

	2023/12	2024/12	2025/3 予想
制御事業	365,129	383,607	531,000
測定器事業	24,647	22,393	28,000
新事業他	3,312	2,885	4,000
合計	393,089	408,887	563,000

営業利益

(単位：百万円)

	2023/12	2024/12	2025/3 予想
制御事業	51,676	53,586	74,000
測定器事業	7,119	4,860	6,000
新事業他	△415	△30	△1,000
合計	58,380	58,416	79,000

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月4日

横 河 電 機 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 黒 崎 進 之 介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている横河電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。